

# 連携強化に関する 共同宣言

ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつある中、依然として地域経済を取り巻く環境は厳しさを増し、大きく変化する中で、官民が協力して、この困難に立ち向かう必要があります。

九州ブロック商工会議所青年部連合会（以下「九州ブロックYEG」）は、令和4年4月2日、経済産業省九州経済産業局（以下「九経局」）及び内閣府沖縄総合事務局経済産業部（以下、「沖総局」）に対し、中小企業における諸課題への対応を積極的に推進し、官民の連携強化に向けた提言を行いました。その後、九経局・沖総局・九州ブロックYEGの三者で構成する定期的な協議の場（以下「連携協議会」）を設置し、これまでオンラインを通じて議論を重ねて来ました。

九経局・沖総局と九州ブロックYEGは、令和5年度以降、以下の取組を進め、更なる連携強化を図ることを宣言します。

## ① 経営・景況に関する現況の把握

九州ブロックYEGに所属する単会YEGのメンバー約4,000名を対象にした経営・景況に関する現況調査アンケートを実施します。時代を担う青年経済人の現況をより正確に九経局・沖総局に共有するとともに、九経局・沖総局は、掛かる情報が政策に対し有効に寄与するように努めます。

## ② 緊急連携ホットラインの設置

新型コロナウイルス感染症、自然災害などの緊急対応が必要な事象が発生した場合に早期対応を図ることを想定し、緊急連携ホットラインを設置します。

## ③ 行政情報の円滑な発信と共有

風会議における情報交換の開催に加え、九州ブロックYEGのネットワークを活用し、九経局・沖総局から発信される政策・補助金の公募・セミナー開催などの情報を円滑に発信し、共有します。

令和5年2月4日

## 連携協議会



経済産業省 九州経済産業局



内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部



九州ブロック商工会議所青年部連合会

令和6年2月10日

九州経済産業局 御中

九州ブロック商工会議所青年部連合会  
令和5年度 会長 平田 将士

## 連携強化の質的向上に関する協議事項の提言

九州ブロック商工会議所青年部連合会（以下「九州ブロックYEG」）と九州経済産業局及び沖縄総合事務局との連携については、令和元年度及び令和2年度に九州経済産業局との間で開催した「そよ風会議」に始まり、令和3年度には「故郷の新しい風会議」に名称を変更し沖縄総合事務局が参加、令和4年度にはこれら三者で構成する「連携協議会」が発足、その成果として令和5年2月4日「連携強化に関する共同宣言」を締結するに至りました。

令和5年度は、この共同宣言に基づき、九州ブロックYEGにおいて景況に関するアンケート「九州YEG景況ウォッチャー」を実施し、その結果を踏まえ両局の協力の下、施策説明会「故郷の新しい風会議Step1オンライン」を行いました。そして、このたび、「故郷の新しい風会議Step2 in 諫早」を開催したところであります。

以上の5年間の経緯、2年間の連携協議会運営、そして令和5年度における共同宣言の運用実績を踏まえ、連携強化の更なる質的向上を目指すため、下記について、連携協議会において三者間で協議を進めることを提案いたします。

### 記

#### 提言1. 情報提供の直接化

九州ブロックYEGでは、両局の協力の下、令和4年度より「故郷の新しい風会議」を年2回開催とし、行政による情報提供の場を増やしてまいりましたが、会議参加者以外のYEGメンバーについては、参加したYEGメンバーからの間接的な情報伝達となり、両局との直接的な接点を作ることができていないという課題がありました。そこで、メールマガジンや、SNS等を通じ、両局とYEGメンバーとが直接繋がり情報提供を行うことができる環境整備について検討することを提案いたします。

#### 提言2. 個別相談の充実

九州ブロックYEGでは、両局の協力の下、令和5年度の「故郷の新しい風会議Step1オンライン」の際、初めて事前予約制のオンライン個別相談会を設けましたが、施策説明を聞いてすぐに個別相談したいという適時性の確保について課題がありました。また、より積極的な接点を持つという目的もあり、これにはやはり対面である必要性を感じたところです。そこで、「故郷の新しい風会議」や各地で行われる両局主催のイベント等において、YEGメンバーが対面で個別相談ができる機会の充実化を検討することを提案いたします。

#### 提言3. 各地YEGからの研修要請等への対応

九州ブロックYEGでは、令和5年度において単会YEGからの要請を受け、九州経済産業局に対し研修講師の派遣要請を行いました。また、各地YEGの中には、海外視察研修を検討しているところもあり、当該国の経済や貿易、現地進出の状況などの事前情報の収集、視察先の選定などについてどこに相談をすればいいのかわからないとの声があります。そこで、各地YEGからの研修要請や相談要請等があった場合、いったん九州ブロックYEGが相談事項をとりまとめた上で、対応について連携協議会の場で検討するスキームについて検討することを提案いたします。

#### 提言4. 地域の実情に応じたYEGとの連携のあり方の整理

令和5年度において、沖縄総合事務局・沖縄県などが主催する「事業承継啓発月間」における経営者セミナーについて、沖縄県連YEGが共催するという取組が行われました。また、九州経済産業局においては、期間限定のサテライトオフィスとして九州内各地での取組を行っております。このような実績から、今後、特定の県や市を対象とした両局の事業・イベントについて、当該各地県連YEGや各地単会YEGとの連携が行われることが想定されます。そこで、このような場合における九州ブロックYEG・各地県連YEG・各地YEGとの連携のあり方について検討することを提案いたします。

以上

令和6年2月10日

沖縄総合事務局 経済産業部 御中

九州ブロック商工会議所青年部連合会  
令和5年度 会長 平田 将士

## 連携強化の質的向上に関する協議事項の提言

九州ブロック商工会議所青年部連合会（以下「九州ブロックYEG」）と九州経済産業局及び沖縄総合事務局との連携については、令和元年度及び令和2年度に九州経済産業局との間で開催した「そよ風会議」に始まり、令和3年度には「故郷の新しい風会議」に名称を変更し沖縄総合事務局が参加、令和4年度にはこれら三者で構成する「連携協議会」が発足、その成果として令和5年2月4日「連携強化に関する共同宣言」を締結するに至りました。

令和5年度は、この共同宣言に基づき、九州ブロックYEGにおいて景況に関するアンケート「九州YEG景況ウォッチャー」を実施し、その結果を踏まえ両局の協力の下、施策説明会「故郷の新しい風会議Step1オンライン」を行いました。そして、このたび、「故郷の新しい風会議Step2 in 諫早」を開催したところであります。

以上の5年間の経緯、2年間の連携協議会運営、そして令和5年度における共同宣言の運用実績を踏まえ、連携強化の更なる質的向上を目指すため、下記について、連携協議会において三者間で協議を進めることを提案いたします。

### 記

#### 提言1. 情報提供の直接化

九州ブロックYEGでは、両局の協力の下、令和4年度より「故郷の新しい風会議」を年2回開催とし、行政による情報提供の場を増やしてまいりましたが、会議参加者以外のYEGメンバーについては、参加したYEGメンバーからの間接的な情報伝達となり、両局との直接的な接点を作ることができていないという課題がありました。そこで、メールマガジンや、SNS等を通じ、両局とYEGメンバーとが直接繋がり情報提供を行うことができる環境整備について検討することを提案いたします。

#### 提言2. 個別相談の充実

九州ブロックYEGでは、両局の協力の下、令和5年度の「故郷の新しい風会議Step1オンライン」の際、初めて事前予約制のオンライン個別相談会を設けましたが、施策説明を聞いてすぐに個別相談したいという適時性の確保について課題がありました。また、より積極的な接点を持つという目的もあり、これにはやはり対面である必要性を感じたところです。そこで、「故郷の新しい風会議」や各地で行われる両局主催のイベント等において、YEGメンバーが対面で個別相談ができる機会の充実化を検討することを提案いたします。

#### 提言3. 各地YEGからの研修要請等への対応

九州ブロックYEGでは、令和5年度において単会YEGからの要請を受け、九州経済産業局に対し研修講師の派遣要請を行いました。また、各地YEGの中には、海外視察研修を検討しているところもあり、当該国の経済や貿易、現地進出の状況などの事前情報の収集、視察先の選定などについてどこに相談をすればいいのかわからないとの声があります。そこで、各地YEGからの研修要請や相談要請等があった場合、いったん九州ブロックYEGが相談事項をとりまとめた上で、対応について連携協議会の場で検討するスキームについて検討することを提案いたします。

#### 提言4. 地域の実情に応じたYEGとの連携のあり方の整理

令和5年度において、沖縄総合事務局・沖縄県などが主催する「事業承継啓発月間」における経営者セミナーについて、沖縄県連YEGが共催するという取組が行われました。また、九州経済産業局においては、期間限定のサテライトオフィスとして九州内各地での取組を行っております。このような実績から、今後、特定の県や市を対象とした両局の事業・イベントについて、当該各地県連YEGや各地単会YEGとの連携が行われることが想定されます。そこで、このような場合における九州ブロックYEG・各地県連YEG・各地YEGとの連携のあり方について検討することを提案いたします。

以上